

臨時レポート

9月ECB理事会 0.75%の大幅利上げを決定

インフレ加速と景気減速懸念の中、ECBは難しい舵取りを迫られる

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は9月理事会で0.75%の大幅な利上げを決定。ラガルド総裁は「今後数回の会合で更なる利上げを行う見通しである。」と発言。
- ▶ 市場の関心は、欧州経済の下振れはどの程度のものになるのかを見定めるフェーズに。

<大幅な利上げを決定>

- ECBは9月8日の定例理事会で、政策金利を0.75%引き上げ、主要政策金利を1.25%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を0.75%としました(図表1)。0.75%の利上げ幅は1999年のユーロ導入以来、最大の利上げ幅となります。ラガルド総裁は記者会見で、「インフレ率は中長期にわたり政策目標を上回る可能性が高い。今後数回の会合で更なる利上げを行う見通しである。」と発言しました。
- 公表された9月時点の経済見通しでは、2022年の実質GDP(域内総生産)成長率が前年比+3.1%と前回(6月)から0.3ポイント上方修正され(今回は同+2.8%)、2023年は同+0.9%(今回は同+2.1%)と下方修正されました。インフレ率は、2022年は前年比+8.1%(今回は同+6.8%)へ上方修正され、2023年は同+5.5%(今回は同+3.5%)と高止まりが続く見通しとなりました。

<物価上昇率は過去最高を更新>

- 足元の経済指標を確認すると、8月31日に欧州連合統計局から発表されたユーロ圏消費者物価指数(CPI)<8月速報値：前年同月比>は+9.1%と前月(7月)から0.2ポイントの上昇となりました。伸び率は統計を遡ることができる1997年以降で過去最高を更新しました。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI<同>は+4.3%と前月から0.3ポイント上昇しました(図表2)。また9月1日に発表されたユーロ圏7月失業率(季節調整済み)は6.6%と前月(6月)から0.1ポイント低下しました。良好な雇用環境が続いています。

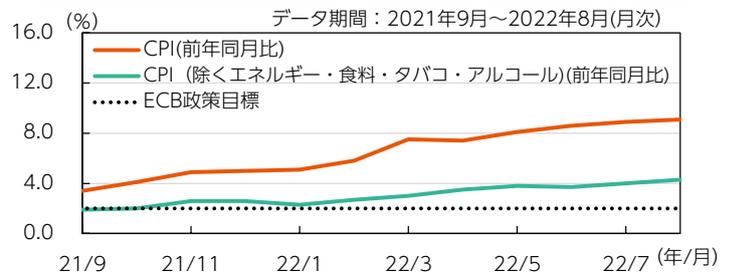
<ドイツ長期金利は上昇>

- 8日の欧州(ドイツ)債券市場では、大幅な利上げを受けて、10年国債利回りは上昇(価格は低下)しました。為替市場では利上げが決定されたものの、前日ユーロが買われた反動もあり、対ドルでユーロは売られました(図表3)。

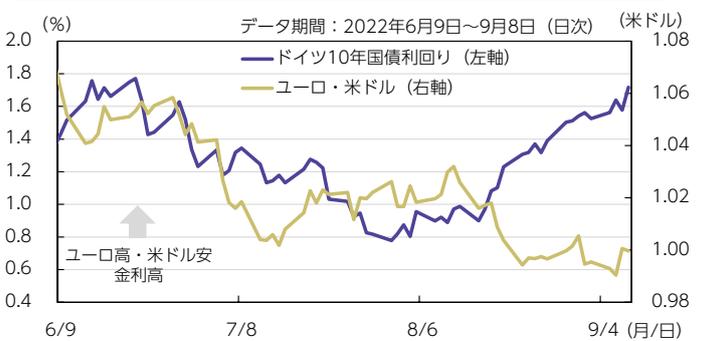
図表1：政策金利の概要

政策金利	✓ 主要政策金利：1.25%
	✓ 預金ファシリティ金利：0.75%
	※今後数回の会合で更なる利上げを行う見通し

図表2：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表3：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1はECB、図表2はEurostat、図表3はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

- ECBは今後も加速するインフレの抑制のため利上げを継続する姿勢を示しており、欧州の景気減速は避けられないとの見方が大勢を占めています。ウクライナ危機の影響によるエネルギー供給懸念は当面続くことが想定され、市場は欧州経済の下振れはどの程度のものになるのかを見定めるフェーズに入っていくものと思われる。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会